

株式会社エーアイテイナー（証券コード：9381）

今期も過去最高益更新の公算大

1,500円増配の年6,000円をベースにした今期の配当利回りは4%台と高水準

上場市場：東証マザーズ

URL：[www.ait-jp.com](http://www.ait-jp.com)

説明会開催日：09年10月26日

株価（09年11月6日終値）：133,200円

売買単位：1株

1株当り配当金（10年2月期予想）：6,000円（通期の配当金で、09年8月期中間決算短信より抜粋）

1株当り利益（10年2月期予想）：18,652円（同上）

### (1)会社概要

同社は国際貨物輸送業を手掛けている船舶や航空といったハードを有しない利用運送業者（フォワーダー）、フォワーダーの業界団体であるJIFFA（社団法人日本インターナショナル フレイトフォワーダーズ協会）の正会員は382社（09年11月現在）で、同社は大手資本の系列に属さない独立系では大手企業。取扱い品目はアパレル、雑貨がメインで、地域は中国から日本への輸入業務のウエイトが大きいのが特色の1つ。

#### 業績推移（連結決算ベース）

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当り指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年2月期	8,974	577	307	13,405.5	57,180.5	3,500
09年2月期	10,006	603	359	15,017.5	65,571.9	4,500
10年2月期(予)						
期初計画	11,634	604	359	15,256.5		4,500
修正後の計画	10,100	750	440	18,652.0		6,000
08年8月期中間	4,915	270	157	6,522.9	65,571.9	0
09年8月期中間	4,598	370	208	8,829.2	70,545.7	3,000
進捗率(%)	45.5	49.3	47.3			

注：

「期初計画」は09年2月期決算発表時の数値で、「修正後」は09年10月2日公表の数値。

進捗率は10年2月期の修正後計画に対する09年8月期中間決算の達成率。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

### (2)注目ポイント

10年2月期の売上高は景気低迷の影響で取扱数量が減少しており、増収を維持するか予断を許さないが、利益面では収益性の高い航空貨物などの業務への注力が功を奏し、この中間期発表に上方修正を行うなどからも窺えるように、過去最高益を更新する公算が大きい。

好業績を背景に、株主還元策として、中間配当（3,000円）を初めて実施、下期も同額の3,000円を計画。通期6,000円は、前年の4,500円と比較すると、1,500円の増配となり、また配当利回りでは4.5%（09年11月6日終値ベース）と高水準である。

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

会社自身が想定するフェアバリューへのキャッチアップを目指して、今期は、従来よりも増して積極的にIR活動を行っている。今回の説明会において、矢倉社長は年間、20回以上のIR活動を行う方針を表明するなど、その積極性は特筆されよう。

### (3)今後の事業展開

09年8月中間期の売上高は前年同期比6.4%減の46億円、経常利益は同37.0%増の3.7億円と、減収増益となった。減収は世界的な景気低迷によって主力の海上貨物輸送の取扱数量が減少したことが大きく影響している。一方、利益率の高い通関業務や航空貨物の取扱高は前年同期比で共に30%を越す伸びとなったことに加えて、高騰していた海上運賃が下げに転じたことや経費削減に努めたこともあり、大幅な増益を達成した。今下期についても大きな基調は変わらないことから、売上高は増収になるかは微妙であるものの、利益面では過去最高益を更新する見通しにある。

中期的な視点に立った事業拡大実現に向けての主な取り組みは以下の3点である。

1つ目は、中国市場を対象にした収益基盤の強化であるが、現地法人、事務所数は既に10カ所を超える実績が端的に示している。

現在、コンテナの本数でみた08年度の日中間の年間総取扱高は300万本、うち同社は9万本である。現状のシェアはここから3%となるが、更なるアップを目指しているが、同社が中期的視点から特に関心を示しているのが、取扱高が大きい中国 - 欧米の三国貿易市場への本格参入である。事務所のある大連などではすでに手掛けているが、同業務を行うには高度なスキルを有した人材確保が欠かせない。会社全体の目標として現在、営業部門は40名体制であるが、外部からの積極的な人材採用などによってできるだけ早く100名体制を確立し、ボトルネックの解消を図っていく方針である。M&Aによって業務そのものを取り込んでいくことも当然視野に入れている。

2つ目が収益性の高い事業の強化である。利益率が高い事業は、航空業務、通関業務、混載輸送などである。中でも、売上高の比重が高い混載輸送の一段の拡大が期待される。混載輸送は、単一荷主の貨物とコンテナとがいわば1対1の関係である単一輸送に比べ、n対1の関係によってコンテナの積載率を高めるものである。しかも、混載輸送は国際輸送特有の業務として船荷証券やコンテナ仕分け作業など多様な収益を獲得できる構造になっている。

09年8月中間期の輸入混載輸送の売上は全体の13.46%であったのに対して、粗利益率は19.15%を占めている。矢倉社長は「売上比率を20%まで高めたい」と発言している。09年8月期の輸入混載輸送以外の売上高が同じとして、同業務の売上高が20%まで伸びたと仮定すると、実際の総利益9億93百万円に、1億円を上乗せできる効果がある。単純に言えば、年間で2億円の増益効果を見込める試算になる。増益寄与度が大きい同事業の今後の展開が注目されよう。

フォワーダーの主な業務は通関 国際輸送 通関が主な対象範囲であるが、製品・商品といったモノの流れは、製造元からエンドユーザーまでが対象範囲になる。3つ目はまさにドア・トゥ・ドアまでを対象としや物流一貫体制の構築である。フィールドの広さに十分に対応していくために、09年1月に子会社AITソリューションズを設立した。同社との協業関係によって、「総合物流サービス」の提案を積極的に展開していく方針である。

以上のような成長戦略をもとに事業拡大が続いていくものと予想される。

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

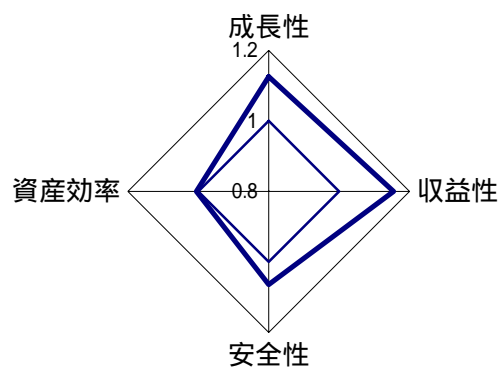
## 参考1：利用運送業者（フォワード）

フォワードは貨物利用運送事業者のこと。これに対して、「実運送」は船舶、航空、鉄道、貨物自動車等を有する業者を指す。

同事業は「貨物利用運送事業法」に基づく許認可事業で、「荷主との運送契約により、国内外を問わず、陸海空のうち最適な輸送手段を利用して貨物の集荷から配達までを一貫して行う輸送サービスです。鉄道や海運では大量輸送貨物を、航空や自動車では生鮮食品や機械部品などの時間に制約のある貨物というように各々の輸送手段の特性を生かした輸送モードを選択し、荷主の要請に応えることができます。さらに、貨物利用運送事業の機能は、単に「実運送」（船舶・航空・鉄道又は貨物自動車運送事業者が行なう貨物の運送）を補完するばかりではなく、物流に対する様々な荷主のニーズに対応した輸送サービスの実現を実運送事業者に対し求めていくという積極的な役割が期待」されている（国土交通省のHPより抜粋）。

## 参考2：財務諸表にみる

08年2月期を1として、直近の数値とを比較すると、成長性、収益性、安全性、資産効率すべてに上回っている。中でも、成長性、収益性の伸びが目立つ。



注:

成長性は売上高、収益性は経常利益率

安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率

各指標は08年2月期を全て1として、直近時(青色の太線)との比較を行った。

出所: 会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。